

独立行政法人国立印刷局 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評価	理由・指摘事項等
<p>大項目Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置</p>	<p>A</p>	<p>セキュリティ製品事業及び情報製品事業の経費の削減に向けた取組みとして、民間に移行可能な分野については、引き続き外部委託等を実施するほか、政府刊行物サービス・センターについては、廃止することを決定した。</p> <p>東京病院については、キャッシュ・フローベースの黒字化まであと一歩と収支改善は進んでいる。ただ、病院の移譲に向けては、公的医療機関への打診等を精力的に行っているものの、具体的成果を得るまでには至っていない。</p> <p>固定的な経費の削減については、人件費、販売及び一般管理費等全般的に削減を進めた結果、中期計画に沿って達成しつつある。また、総人員数・総人件費の削減については、ともに中期計画の目標を達成した。</p> <p>都内工場の再編、出張所等の集約・統合、職員宿舎の廃止・集約化は着実に進められた。</p> <p>独立行政法人通則法の一部を改正する法律が成立し、不要財産の国庫納付を行う枠組みが整備されたことを受けて、大手町敷地、市ヶ谷センター及び久我山運動場について、現物で国庫納付するとともに、平成22年度までに処分した資産の売却収入を国庫納付した。また、一般競争入札を予定したが不調に終わった資産について、平成23年度に現物納付することとした。</p> <p>危機管理について、東日本大震災に際し適切な対応に当たるなど、内部統制の強化が図られている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価をAとする。</p>

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
大項目Ⅱ 業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	A	<p>基幹業務である銀行券の製造は量、質両面において確実に遂行され、偽造防止に関わる各種の業務も順調である。</p> <p>銀行券及び旅券等の内外における動向調査を行い、偽造防止技術の情報交換、研究開発の促進、国民への情報提供などを的確に行っている。</p> <p>官報等の提供、旅券及び印紙等の製造に関わる業務も中期計画に沿って支障なく行われている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目Ⅲ 予算、収支計画、資金計画	A	<p>人員の削減及び人件費以外の経費の削減に努め、採算性を向上させた結果、経常収支率は中期計画の目標（100%以上）を上回る113%、事業別の営業収支率はセキュリティ製品事業は約108%、情報製品事業は約132%となった。</p> <p>財務内容については、民間企業と同等の内容を財務諸表等において公表している。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目Ⅳ 短期借入金の限度額	該当なし	
大項目Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	○	<p>独立行政法人通則法の一部を改正する法律が成立し、不要財産の国庫納付を行う枠組みが整備されたことを受けて、大手町敷地、市ヶ谷センター及び久我山運動場について、現物で国庫納付した。</p> <p>法施行前に処分した資産の売却収入を国庫納付するとともに、鎌倉宿泊所及び京都宿泊所については、平成22年12月に一般競争入札を実施し、売却収入を国庫納付した。一般競争入札を予定したが不調に終わった出雲敷地、出雲第2敷地、松山敷地、旧那須保養所及び旧伊東保養所については、平成23年度に現物納付することとした。</p> <p>豊玉敷地、西片町敷地、岡山工場（一部）及び小田原工場（一部）については、売却に向けて取り組んだ。</p>

中期計画の項目		評定	理由・指摘事項等
大項目VI 剰余金の使途		該当なし	
大項目VII その他財務省令で定める業務運営に関する事項	1. 人事に関する計画	A	<p>優秀な人材を確保するため、大卒求人については、就職情報サイトへの早期登録等を実施した。また、工場における技能職の採用試験において、新たに大卒者を対象とした。</p> <p>定期的な勤務希望調査において、上司との面談を全職員に対して行い、将来の人材育成を考慮した適材適所の人材配置を行った。</p> <p>「自ら考え行動できる人材づくり」を基本として策定された「平成22年度職員研修方針及び中央研修計画」に基づき、人材の効果的な活用の視点に立ち、階層別、職種別のほか安全衛生やコンプライアンスに関する研修等を着実に実施した結果、研修コース数、受講者数は中期計画の目標を大きく上回った（研修コース数 目標：平均年22件以上 実績：32件、受講者数 目標：平均年400名以上、実績：922名）。なお、技術系研修においては、研修センターにおける研修の初年度であることを踏まえ、広く若年層から中堅職員を対象に知識のボトムアップを図った。</p> <p>国内外の大学・研究機関等への派遣については、目標（10名）を上回り、11名を派遣した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
	2. 施設、設備に関する計画	A	<p>設備投資計画の策定については、設備ごとに仕様、価格、実施時期、費用対効果を検討するとともに、今後のキャッシュ・フローや損益に与える影響を勘案している。</p> <p>設備投資に当たっては、投資後における施設・設備の活用状況の実績評価も含め、「設備投資及び調達委員会」等において、投資コスト等について審議するなど費用対効果等の視点から必要性の検討を厳格に行っており、必要に応じ、計画内容を見直すなど効果的な実施を行っている。</p> <p>東日本大震災の影響により受入年度が平成23年度に変更されたことなどから、設備投資に関する実績額（65億円）は、計画額（93億円）を28億円下回った。なお、受入年度の変更に伴う業務運営への影響は、特段認められない。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

中期計画の項目		評価	理由・指摘事項等
	3. 職場環境の整備に関する計画	A	<p>労働安全の保持面では、重大災害、障害が残る災害、休業4日以上労働災害がいずれもゼロであり、「平成22年度国立印刷局安全衛生管理計画」の目標を達成したほか、安全衛生教育の実施等も適切である。また、健康診断、メンタルヘルス、職場環境の整備等健康管理面の対応についても良好である。このことから、本項目の評価をAとする。</p>
	4. 環境保全に関する計画	A	<p>「平成22年度国立印刷局環境目標プログラム」に基づいて小田原工場の空調用冷凍機を天然ガス直焚き式に更新するなどした結果、温室効果ガス排出量の削減は、基準年（平成13年度）対比16.1%減の実績を上げ、中期計画の目標（8%削減）を大きく上回った。</p> <p>環境マネジメントシステムの運用・維持、環境に配慮した製品の製造が適切に実施されている。また、ISO14001認証については、各銀行券製造工場すべてで維持・更新が行われている。</p> <p>国立印刷局環境物品調達方針を策定し、環境物品の調達を徹底したことにより、事務用品における環境物品購入率は100%となった。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価をAとする。</p>

全体評価

主たる業務である銀行券の製造においては、量的にも、質的にも、確実な製造と納入が遂行され、業務の効率化も計画どおりに進められるなど、全体的に見て中期計画に沿って概ね順調な業務展開となっている。

業務運営の効率化においては、偽造面などの守秘性に問題を生じさせない範囲で、引き続き外部への業務委託を行うほか、政府刊行物サービス・センターについて廃止を決定するなど、中期計画どおり実施した。工場別の固定的な経費の削減は、7工場すべてにおいて前中期目標期間の平均額を下回り、総人件費・総人員数の削減については、それぞれ対前年度比3.5%削減、1.5%削減となったことに加え、基準年度（平成17年度）に対しても13.5%削減（目標：平成18年度から5年間で5%以上削減）、11.5%削減（目標：平成18年度から5年間で10%以上削減）となり、ともに中期計画の目標を達成した。虎の門工場の印刷機能の滝野川工場への移転について手続きが進められたほか、独立行政法人通則法の一部改正により不要資産の国庫納付を行う枠組みが整備されたことを受け、大手町敷地、市ヶ谷センター及び久我山運動場の現物による国庫納付や平成22年度までに処分した資産の売却収入の国庫納付が行われるなど、組織・保有資産の見直しは着実に進展している。

また、東京病院の移譲については、その前提となる病院経営の健全化に注力しているところである。目標としてきたキャッシュ・フローベースでの黒字化まであと一步となっているが、移譲に向けては具体的な成果を得るまでには至っていない。

業務の質の向上に関しては、銀行券及び旅券等の内外における動向調査を行い、偽造防止技術に係る研究・開発から情報収集、提供まで、順調な展開となり、また旅券の製造等の業務や官報の提供についても中期計画に沿って、支障なく行われている。

予算・収支計画・資金計画においては、人員の削減や製造体制の見直しによる効率的な製造の結果、経常収支率が113%と年度目標（100%）を上回る水準となっている。

労働安全の保持面では、重大災害、障害が残る災害、休業4日以上労働災害がいずれもゼロであり、安全衛生教育等も適切に行われている。なお、メンタルヘルス等健康管理面の対応については、中期計画の目標に照らし、良好である。

環境保全については、天然ガスボイラーの導入等により、温室効果ガス排出量の削減は、基準年（平成13年度）対比16.1%減の実績を上げ、中期計画の目標（8%削減）を大きく上回った。今後は、環境負荷低減に向けた新たな対象指標を掲げ、より環境に配慮した取組みを行うことも必要である。

なお、契約については、「随意契約等見直し計画」に基づく取組みを実施し、競争性のない随意契約の実績は件数では計画を下回ったものの、金額では計画を上回った。これは、計画の基となる平成20年度に実績のなかった銀行券製造に係る特殊機械の大型契約について、特許権等を有する事業者と随意契約を締結したことが影響している。

また、東日本大震災の影響など経営環境が大きく変化している中で、新たな経営課題の把握・対応等へ積極的な取組みが期待される。